

トヨタ財団
広報誌[ジョイント]
April 2019

No.30 【特集】
先端技術と共創する社会

AI（人工知能）やロボット等の先端技術の発達により、やがて人間の仕事が奪われてしまうのでは。先端技術がもたらす社会の変化。ポジティブなものは活かし、ネガティブなものは克服する知恵。特集では新特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」の狙いを解説します。





Photo by Michi Kaga

幼い頃、祖母に手を引かれて歩いた菜の花畑。地元を離れても5月の連休と一緒にお花見するのが楽しみでした。景色は毎年同じなのに、いつしか私が祖母の手を引いて歩くようになっていました。祖母亡き今、この地に戻り、息子たちと菜の花畑を走り回っています。(本誌 P.27参照)

CONTENTS

FIRST WORD ● 遠山敦子

2019年度によせて 2

特集：先端技術と共創する社会

研究助成プログラム特定課題 ● 城山英明 × 木村康則 × 平川秀幸

「先端技術と共創する新たな人間社会」をめぐる 4

研究助成プログラム特定課題特別寄稿 ● 小館尚文

介護ロボットを通じて考える世界の文化・制度と共生 10

私たちの取り組み—助成対象者からの寄稿

国内助成プログラム [しらべる助成] ● 酒井佑輔

地方から考える地域の国際化と未来 12

国際助成プログラム ● 李惠珍

移民・外国人にとっての選択肢を増やすという発想 14

山岡義典さんと語る ● 柏木登起

誰もが市民という役割を楽しめる社会へ 16

「私」のまなざし ● 野川未央

人と人の出会いが未来への種を蒔く 18

2019年度 事業計画 20

国内助成・研究助成プログラム

プロジェクト一覧2018 24

お茶っこ通信 第十一回 ● 加賀 道

小さな地域だからこそある可能性 27

トヨタ財団ジャーナル 28

●「鹿児島が多文化共生基礎調査～在留外国人も共に主体となる地域づくりへ～」
報告会+ワークショップ 他

日 頃より、私どもトヨタ財団の活動につつまして、ご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。新年度の冒頭にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

間 もなく時代は平成から、新しい元号の時代へ移り変わろうとしております。30余年の平成時代を生きた私どもには、感慨無量の思いがよぎります。平成の時代は、なんとと言っても平和な時代であつたことを多としなくてはなりません。ただ、経済的には停滞感が拭えなかつたこと、そして、各地で予想を超える自然災害が起きたことがよみがえります。その間、1995年(平成7年)に発生した阪神・淡路大震災の救援に参集したボランティアの力をきっかけとして、非営利活動の力が日本社会に台頭してきた時代でもありました。この潮流を受けて1998年(平成10年)に特定非営利活動促進法が制定され、当時はまだ耳慣れなかつたNPOという言葉が人口に膾炙していくこととなります。この後を追うように公益法人制度改革も行われ、トヨタ財団も2010年(平成22年)に公益財団法人に移行するという大きな節目を経験しました。

こ の非営利活動の活性化が進む中、2011年(平成23年)に発生した東日本大震災の際には、ボランティア、NPO、公益法人などの力が公的機関や民間企業と歩調を合わせながら、被災者の救援と被災地の復興に大いに貢献したのは記憶に鮮やかに残っています。トヨタ財団の持ち味である先見性を活かし、未来志向かつ社会的意義が高く、波及効果が高いプロジェクトに対する助成を行い、その成果を課題解決に積極的に繋げて参る所存です。

2019年度によせて



公益財団法人 トヨタ財団理事長
遠山 敦子

憶に新しいところ。今後も非営利活動は清新な活力を日本社会に吹き込み続けることでしょう。

21 世紀を迎える頃から、情報通信の科学技術が格段に進展し、人々は国境を越えてインターネットで繋がり、今や大人も子どももスマホを手放せない状況が起きております。加えてロボットやIoT、人工知能の発達はこれからの人間の生き方や働き方に多大な影響を与えることが予想されます。こうした状況下、トヨタ財団では、公募中心の助成制度は基調としながら、助成プログラムの大幅な見直しを行います。現在の国内、研究、国際の三分野の枠組みは残しつつ、第四次産業革命とも、Society5.0とも言われる時代の到来を見据えて、特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」——人工知能などの

先端技術が人間社会に及ぼす影響を考察し、併せてそれを適切に利活用することを研究するのが狙いです——を設定し、昨年度から先行実施しております。また、最近政策的にも推進され始めた外国人人材の受け入れに関わる諸課題のうち、殊に留学生などを中心とする高度人材の獲得、あるいは地域住民とのコミュニケーションの場の創出等、焦点を絞ったうえで、新たな特定課題プログラムを年度内に立ち上げる予定です。

先 端技術、外国人人材の受け入れ、いずれをとっても日本社会の在り方がどのようなものになるかに関して大

新 たな御代におきましても、トヨタ財団の設立時に掲げた理念である「人間のより一層の幸せ」に向けて前進を続けて参る所存です。引き続き皆さまのご指導とご鞭撻を心よりお願い申し上げます。



研究助成プログラム特定課題 司会：大野満（トヨタ財団事務局長）

「先端技術と共創する 新たな人間社会」をめぐるって

選考委員長 城山英明 × 選考委員 木村康則 × 選考委員 平川秀幸

昨年度新設した研究助成特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」では、AIを始めとする先端技術を社会生活の中で適切に活用する際にはどういった課題があり、それをどう克服すれば良いのかを検証・提言する研究を募集しました。今号では、初年度の選考をいただいた委員の皆様へ、企画書を査読した印象や次年度に向けた期待、応募者へのアドバイス等、自由に語り合っていました。

プログラムの趣旨と 企画書の印象

大野 最初に選考委員長の城山先生、プログラムの背景や狙いをお話してください。
城山 トヨタ財団の研究助成プログラムでは数年前から「社会の新たな価値の創出をめざして」というかなり幅の広いテーマでプロジェクトを募集してきましたが、2018年度は「先端技術と共創する新たな人間社会」という特定課題を設けました。先端技術、たとえば典型的にはAIやディープラーニングといわれるような技術、あるいはIoTやロボットなどさまざまな新しい技術が出てくるなかで、社会でそのような問題をどのように扱っていったらいいかということについて、重点的に議論をする必要があるのではない

かという問題意識に基づき、テーマを絞った形で公募を行ったのです。将来的には人間社会のあり方を考え、構想するのが主たる目的です。

その人間社会のあり方について考えるにあたってはいくつかの観点があるだろうと思います。たとえば新しい技術が生まれてくるなかで、どんなプラスがあるのかということを考えるのも当然必要ですし、同時にどのようなリスク、懸念すべき事項があるのかということも考えることも重要なわけです。リスクとベネフィットとをバランスをとって考えるということが大事です。しばしば世の中ではロボットやAIに仕事を奪われるといったような側面、あるいは個人情報扱いの課題といった側面に光が当たりやすい。もちろんそういうことを考えるのは重要ですが、どのような形で機械と共存してベネフィットを得ていくのがよいか、ということを考える必要もあります。そのあたりの、技術の社会的な影響に関するアセスメントのようなことをやることは、一つ想定されている中身だろうと思います。

もう一つは、先端技術を使って社会的課題をどのように解決していくのか、また解決していくとするならどのようなことに配慮しなければならないか、どのような仕組みを作らなければならないか、あるいは社会のあり方がそもそもどのような形に変わっていくべきなのか、というようなことを具体的な応用に即して考えることが重要になってきます。もちろんAIなど技術的な手段を用いて社会

課題を解決すること自体も大事なのですが、ここではツールとしての技術を使うというだけではなく、むしろそれを使うことによって社会のあり方、たとえば法制度のあり方を含め、どのような変化が求められるかというようなところにまで視野を広げて議論をしていただきたいというようなことが募集の趣旨だと思います。

加えて、このような新しい技術と社会がどのように共存していくか、これはグローバルに同時進行で研究されているテーマであります。そういうグローバルな検討の流れのなかに入っていくって共同で研究したり、発信していくことは、日本にとっても極めて重要なことではないでしょうか。そのような国際的なネットワークを作って発信していくことを重視しています。また、特に今年からトヨタ財団研究助成全般において、45歳以下というリリーダリーの年齢制限を始めましたので、そういう意味では若手の次世代を担う人たちによってネットワークを作っていたらいい、ということも隠れた狙いとしてあるのかなと思っています。

大野 応募件数は56件でした。企画書を読んでみての印象などを教えてください。

平川 若手に絞ったということもあって、かなり意欲的なテーマも多かったのですが、その一方で課題もありました。城山先生のお話にもあったように、単に先端技術で既存の社会課題を解決するという一次元的なものだけではなく、先端技術を社会に導入することで新たに発生してくる問題にさらにどう取り組

んでいくか、その技術が生み出す問題をどう考えるかという、二次元、三次元的な問題に取り込むことがこの助成プログラムのひとつの大きなテーマだと思います。その点でそれを十分に汲み取った提案もあれば、割と先端技術で問題解決というところまでとまっているのもあったりしたので、そのあたりは来年度に向けてどのようにメッセージとして出していくかは大きな課題かなと思います。

他にも、社会的インパクトを直接狙うわけではない学術研究にとどまってしまうのか、それとも何か具体的な社会的インパクトがあるのか、実際に何らかの効果が見えるものなのかという点、民間財団が支援するかどうかの大きな境目かなと思います。その点で、実際の社会的なインパクトを狙ったものがある一方、これは科研費で出せばいいという、特に大学の研究者からの提案ですとそういうのも少なくなかったたので、そのあたりの棲み分けのメッセージも必要かなと思います。

あと一般的に先端技術というと、やはりAIなど情報技術、ICTに偏ってしまったなという印象があります。一部ゲノム科学に言及したのもあったのですが、ICTだけではなく、ライフサイエンスも人間の生活にとって大きなインパクトを生みますし、倫理的な問題もどんどん発生してくるんですね。たとえばゲノム編集、先頃ニュースになったデザイナーベイビーの問題もあれば、豚で人間の臓器を作るといような話もあり、その辺で倫理的な問題やルールの問題などがあると思うので、そういうところに取り組んで

くれるものがあるといい。さらにもう少し将来を見据えていくとICTとバイオ、ナノテクノロジーの融合みたいな、コンビナージングテクノロジーという言い方をしますが、そうしたテーマに取り組んでくれると面白いのではないかと思います。

木村 私はずっと技術者だったという背景があります。最近のAIの流れを見ていて、私はよく言うのですが、我々技術者はいろいろな意味でちょっとやりすぎたなと。つまり技術の問題をさらに技術で解決したがるという傾向があります。それではどうしても行き詰まってしまう。現在はAIが、人間社会というだけではなく、人間の心、人間そのものの中に入り始めてしまっている。今まではツールとして使っていたのですが、知らず知らずのうちに人間自身が影響を受けて左右されているような環境に世の中がなってきたしまっていて、それをまた技術で直す、技術で解決しようというのはちょっと傲慢なのかなという印象を自分自身が持っています。だから、今回こういうテーマでトヨタ財団が助成するというのは私的にはとてもタイムリーですが、良いことだと思いました。

今回選考をさせていただいて、実は同じようなことを考えている人、同じような問題意識を持っている人が多いんだなという印象を持ちました。それは私としてはとても嬉しかったです。今、日本は大きな変革の時期にきていると言われています。明治維新で日本はガラッと変わった。そして終戦の1945年に、日本はゼロからもう一度立ち上がった。

でも大切だと思うのですが、どのようなスタイルが望ましいとお考えでしょうか。
城山 アウトプットは論文だけではないというメッセージは大事かもしれませんね。さまざまな形での社会発信というのをぜひ考えていただきたい。このJOINT誌に寄稿していただくというのもいいですよ。

木村 財団でワークシoppなどをやられると思うのですが、そういう時に少しそういった点を刺激するようなことをしあってもいいかなと思います。実は我々情報の分野で、社会に大きな影響を与えたものが論文で書かれていたということがほとんどないんです。たとえばGAFAの人が書いた論文って滅多に見ませんよね。価値判断がずいぶん我々の業界でも変わってきているなと感じるので、世の中に訴えることによって成果を見せていくというのがひとつの手段として、それはいろ



●城山英明(しろやま・ひであき)
東京大学大学院法学政治学研究所教授。2018年度研究助成プログラム選考委員長



●木村康則(きむら・やすのり)
国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー。2018年度研究助成プログラム特定課題選考委員

そして今はこの二つに匹敵するような第三の大きな変革の時期に来ている。それは技術がすごく攻めてきていて、それを我々人間がどうハンドリングしていくか、折り合いをつけるかという時期に来ているということなのかなと。我々がやってきたことに対して、我々自身がどう折り合いをつけて制御していくかという時期に来ているのかなと思うので、このようなテーマはとても面白いと思います。

選考委員会で採択した7件についてもそのような問題意識を持って、法律の話もあるし、ヘルスケアの話もあるし、文化的に少し見直そうというのものもあるし、バランスの取れた案件を挙げられたのではないかと思っています。ただ平川先生がおっしゃったように、もう少しライフとか社会制度に言及するプロジェクトがあってもよかったですね。少し批判的な見方をすると、現在の延長線上にある

んな意味で正しいやり方なのではないかと思えます。
城山 そういう意味では、ある種の知識生産のシステムみたいなものも研究対象としてみたら面白いかもしれないですね。我々は文系なので理系は……、といったようにひどくりにしてしまいますけども、そういう違うシステムの新しい情報というか新しい知識が生産されているというのが、新しい社会のあり方のひとつの側面です。

木村 それは民主主義的かもしれませんね。GAFAとかは、市場主義の極限をやっているわけで、それをどう捉えて、どう世の中の進歩を見るか、どう動いていて、今後どうあるべきかを考えることそのものが、一つの大きな研究テーマかなと。
平川 新しい知識生産のあり方ということでは、近年注目されている動きにシズンサイエンスがあります。いろんなタイプがあるのですが、共通しているのは、研究とは専門家がやるものだという考え方、私は研究する人、私はその成果を使う人、みたいな関係が崩れ、従来「素人」とされた人たちも研究の主体となり、社会のあちこちに知識生産の現場が広がってきているということです。民間財団として支援するものとしては、そういうシズンサイエンス的なものをNPOや市民グループが主体となって、プロの研究者も巻き込みつつやるようなものがあると面白いかなと。それも単に楽しみとしてやるとか、技術を使って新しいものをやるとかという話だけではなくて、先ほど木村先生がおっしゃったよ

テーマが多かったのかなという感じもしている、もつとラジカルに科研費では当然できないような、枠を外れたようなテーマがあってもいいのではと。まったくないというわけではないですが、そういう意味で若い方が突拍子もない発想で何かを試みるというのが、もう少しあるとよかったですという印象です。

城山 今年から始まったプログラムで限られた周知期間だったと思うのですが、56件応募をいただいて、かなり幅広いいろいろなテーマで関心を持っていただいたかなというのが率直な印象で、この特定課題を作って1年目としてはとてもいい第一歩を踏み出したという感じがしています。

その上で全体を見てみると私もいくつか感想がありまして、一つは現場の社会課題にどう取り組むかというのは、新しい技術を考える上で重要なテーマで、どこを現場にしてそのようなことを考えるのかというのは大事なのですが、良くも悪くも介護とか福祉の分野にかなり集中していたかなという印象があります。おそらくこれは高齢化社会の中でとりあえず身近に考えられるテーマですし、文化による違いみたいなことも出てくるので、研究するにつかりといていいテーマだという理由があると思います。他方、先端技術を使うという意味でいうと、もうちょっと多様な局面を考える必要があるように思います。

民間としての知識生産システムの研究

大野 プロジェクトからのアウトプットがと

うな既存の資本主義市場のシステムに対してどうシズンとして切り込んでいくか、それに対する批判的かつクリエイティブなものを見出すような取り組みも、今後探していけたら面白いかなと思いますね。

現場と研究、そして個々のプロジェクトをつなげる

大野 以上のご意見をふまえ、次年度への期待やアドバイスなどをお願いします。

平川 先ほどの知識生産の話の直前に出ていたアウトプットの仕方というのを含めて考えると、今回ICTとかバイオなんかでもそうですが、単に5年10年だけじゃなくその先の20年30年、もしかしたら50年スパンで考えるくらいのイマジネーションが非常に大事です。それをどう社会に、研究のアウトプットという点でも作り出すか、イマジネーション



●平川秀幸(ひらかわ・ひでゆき)
大阪大学COデザインセンター教授。2018年度研究助成プログラム特定課題選考委員

ンをどう刺激してそれを表現するかということと考えると、たとえばアーティストとコラボするみたいなことも面白い。研究者とSF作家でもいいでしょうし、あるいはドラマやアニメを作る人、芸術作品を作る人、そういう多彩なアーティストと組んで表現するというのもありだなと思います。

バイオアートというアートの分野があつて、合成生物学など最先端や近未来のバイオサイエンスをアートとして先取的に表現していて、ある種の問題提起や新しい可能性の提案にもなっているんです。こんなものができちゃったとしたら皆さんどう思いますか、みたいな問題提起のための作品というのも結構あります。そうした作品制作以外でも、小説やアニメーション、映画やそのシナリオ。そういうアウトプットに向けて、研究者とアーティストの共創、さらにはステークホルダーも関わったりすると面白いでしょう。来年度、たとえばこんなのも応援してみたいなことで、プログラムに組み入れれば手をあげる人はそれなりにいるかもしれません。

木村 最初に平川先生がおっしゃったライフサイエンスに関して、今回正面からライフサイエンスに対してというテーマがあまりなかったような気がします。でもライフというのはやはりすごく重要で、たとえば病気の話や高齢化、そういう基礎的な研究のところですし、生活にも直接関わると思うので、ライフの分野のテーマを入れておいていただけると良いかなと。多分ライフって実験などをやるには費用がかかる分野だと思うんですよ。

直してみるための、個々にやったプロジェクトをつなげるような、物事を広げるために思考する期間、テーマを考えて大きな研究領域にするための、そういう分野の探索というような立ち位置であつてもいいのかなと。それが全体的に広がっていくけば、今回はAIと技術とか社会とかつていう観点でやりましたが、それがライフとの関係というのもあると思いますし、そういう形で広がっていくような社会への貢献の仕方というのもあるのかなと思います。

複数のタイムスパンと多様なものの共存を

大野 先端技術ということだと考えると、スピード感も重要ではありませんか。丁寧な支援の仕方というの私たちの資金規模からすればあるべきだろうと思うのですが、一方そのようなスローペースでいいのかなという思いもあります。

城山 終わってから初めて共有化するというのではなく、同時進行でもいいわけですよね。プロジェクトにはネットワーク型のものも多いですし、このプログラム自体がすでにネットワーク形だと思つたので、総括して結論して提言しようという話ではなく、むしろそういう場を作っていきたいというところなので、なるべく情報共有をリアルタイムでやりましょうということとは矛盾しない形で運用することはできるのではないかと思います。

ただ先ほどのアウトプットの件とも繋がつ

ね。なのでそこで躊躇されたものもあるのかなと思うのですが、ライフと社会との関わり合いみたいなのところの分野で一つのテーマになり得ると思うので、来年度以降に期待したいと思います。

城山 ライフ自体が情報だつていう話がありますよね。そういうのを統合的に考えてみるということはあるでしょう。2018年度の募集要項は、ディープラーニングとか人工知能みたいなところはかなり重点を置いてしまつているので、そこをもう少し幅広いものに変えてもいいのかもしれないと思います。

平川 特に海外では人工知能やロボティクス、さらにゲノムやナノテクノロジーなどは、まとめてコンバージングテクノロジーという言葉で話されることが多いですね。それぞれ別々のテクノロジーではなくて、融合して、エネルギーや環境、情報処理、医療などさまざまな領域で新しい技術やビジネスが生まれてくる。それによって社会のあり方だけでなく、人体のあり方、人間のアイデンティティそのものが変わってくる。そういう可能性にイメージレーションを広げていくのは、これからの技術と社会の変化を見通す上でかなり大事な着眼点です。そこを刺激できるような仕掛けがあるといいですね。

城山 今回は福祉のものと情報補正のNPOのもの二つあるのですが、そういうのがいるんなバリエーションで出てくるというかなという感じがしました。現場の課題だけをやると思うとそれだけでどんどんやることできてきて、アウトプットは論文だということになつてしまうとレビューだなんだということ遅くなつてしまうので、むしろそうではない形で共有化して、しかも共有化されたことが評価されるような、そういう仕組みの一部になるようなことが重要ではないでしょうか。

平川 複数のタイムスパンが同時にあると思うんですね。というのは、たとえば3か月以内に答えが欲しいという時にポンとちゃんといいいものを出すためにはそれなりに下積みが大事で、先ほど木村先生がおっしゃったような、研究の取り組みやそれへのリフレクションを早い段階から中長期的なスパンで備えて

増えてきてしまうので、研究としての新味が見出しにくい。逆に研究の方に行き過ぎてしまうと現場から切り離されてしまうみたいなところがあつて、適度な距離感でやつてもらうにはどうしたらいいのか、なかなか難しいという感じはします。

ただ、トヨタ財団には民間の現場を支援する国内助成があるので、本当の意味で連携できるといいなと。まずは国内助成に現場の話があつて、そこにAIを入れるとどうなるかというような話が出たときに、引き取り先が研究助成にあり、そこで研究を進めたいうえで、更なる現場展開はまた国内助成でやつてもらうというような組み合わせができる。プログラムを超えたい繋がりができる。これがうまくできるとトヨタ財団としての一つのシンボリックな意味合いもあるかなという気がします。

木村 民間財団ですから、たとえば文科省や経産省など国がやるよりも少し自由度が高いと思うので、国がやるものよりは少し幅広く考えて、残念ながら何億という資金を一つのプロジェクトに出せるわけではないので、たとえばここでやつたことは問題提起として世の中に共有されるようにして、次の大きなプロジェクトのインプットになるような問題提言のプロジェクトの性格があるといいかなと思います。

逆に城山先生がおっしゃったように、大きなプロジェクトをやった後にそれがどうだったのか、そこに次のステップとしてどうあるべきだったのかみたいなのところをもう一度見

いくことが不可欠です。その備えを作つていくための部分をポートフォリオの一部として入れていく。そうすることで、やがて緊急で答えが欲しい時にもいろんな成果のストックを利用できるようになります。それを育てていくというのは重要なテーマですが、競争的資金による研究助成では短期的な成果を求められがちです。とくに国立大学では運営費交付金が減っていることもあり、息の長い研究を続けるのが難しくなつてきているという状況もあります。そのあたりで新しい民間と国の研究助成の役割分担というものもあるのかなと考えます。

木村 時間軸つて種類にもよると思うんですが、今はどうしても3か月半年単位でまわすという方にお金が行き過ぎていくというふうに僕は感じているので、もう少しじっくり考えようよみたいな、それくらい余裕があつてもいいんじゃないかと思えます。それは、次のステップの大きな花が咲くための準備期間じゃないかなあと。

お城の石垣というのは大きな石ばかりでは崩れてしまう。小さな石があつて初めて強く硬くなるわけで、そういうバラエティというのが大切です。最近の言葉でいうとダイバーシティというんですかね。そういうのは絶対必要だと思えます。どうしても日本人は一方に行き過ぎてしまうので、そういう意識は持つておいたほうがいいですね。

大野 本日はありがとうございます。



*紙面に掲載しきれなかった本特集の元原稿や写真などを追加した拡大版をトヨタ財団ウェブサイトで開催中です。
<http://www.toyotafound.or.jp>

ヨーロッパの北西端にあるアイルランド共和国(愛)は、隣国イギリスが欧州連合(EU)離脱(Brexit、ブレイグジット)を決めたことよって、今世界中から注目を浴びている。ごく最近まで、多くの人々がカトリック教会に通っていた信心深い国民で、大家族主義も残り、西欧諸国の中でもユニークな国といえる。そんなアイルランドには、メヘル(Meitheal)という概念がある。そもそも農作物の収穫の際に、村の農家が互いに助け合いながら交代で協働作業をすることに由来する言葉だったが、いまでは転用されて、チームワークや共同体意識といった意味で用いられる。

産業革命がなかった牧歌的なアイルランドだが、首都ダブリンに目を移すと、Microsoft、Google、Amazon、Yahoo!、Facebook、Accenture、Pfizerなどの大手企業が軒並み欧州本社を置いており、Silicon Docksの愛称で呼ばれる地区も存在する。移民の流入も激しい現在のアイルランドには、まさにグローバルな市場経済とローカルな伝統社会という両極が混在しているのだ。ただし、先端技術を生み出すという営みがほとんどなかったためか、テクノロジと人間の共創という発想はそこにはまだ見られない。

一方で、アメリカや中国はもろろんのこと、世界の製造業を牽引してきたとの自負もあるドイツや日本からは、Industrie 4.0、Society 5.0などの国家戦略が打ち出されており、先端技術をいかに生み出し、共創していくのが日常生活の中でも語られ、考えさ

特集
先端技術と
共創する社会

2018年度研究助成プログラム
特定課題 助成対象者からの特別寄稿

介護ロボットを通じて考える 世界の文化・制度と共生

アイルランド国立大学ダブリン校 (UCD) 社会科学・法学部
◎小舘尚文

助・互助・共助・公助」をキーワードとした地域包括ケアの構築に力を注いできた。この制度の根幹には、長らく、日本語という単一言語、阿吽の呼吸のような暗黙の了解を通じた日本式のコミュニケーション様式や価値観といった大前提があったが、人材確保の観点からも今後は労働力の多様化が必至とされている。アイルランドは、というと、65歳以上の人口比は2割弱で、先進諸国の中では「若い」国ではあるのだが、介護保険制度が整備されていないうえ、介護スタッフや医療資源が足りず、「自助・互助・共助」でやりくりしているのが実情である。まさに、メヘルの世界がそこにはある。

日本と同じ島国であるアイルランドの人口は、およそ475万人(北アイルランドと合わせると約660万人)で、北海道と類似した規模といえよう。現在、認知症を抱えながら生活している人は、55万人いるといわれ、長期入院病床全体の約4割が認知症患者というデータもある。これを受けて、政府も、認知症国家戦略を策定したり、在宅介護パッケージスキームを実施して施設における介護から在宅への脱却を図る試みを行っている。

このように、今後は「公助」の充実も図ろうとしているアイルランドではあるが、ロボットの医療・介護活用への期待も高まっている。EUの大型研究費EURODで開発が進められてきた、認知症を抱える人を対象としたロボットMAROを筆頭に、服薬介助のアラート機能を持つロボットStevie、遠隔で医師との会話ができるテレプレゼンスロボット

テ クノロジーの進展と同時に、人口動態の変化も国や社会にインパクトを与えている。超高齢化社会に入った日本では、自

トLUCYなどがニュースで紹介されることも多くなってきた。しかしながら、社会実装という段階にはまだ到達していないのが現状だ。

EU諸国で以前行われたアンケート調査によれば、ロボットは、非情で、非人間的であるため、介護や教育現場といった対人サービスの社会福祉分野では採り入れられるべきではないという意見が多くみられた。また、人間から労働の機会を奪取するのではないかと、この見方も根強くあるようだ。イギリスのEU離脱を一例にしても、急激なグローバル化の進展、労働力としての移民の流入や先端技術の導入には、反発や抵抗もあるだろう。

筆者を含めた日愛研究チームでは、これまで、「高齢者の「見守り」や「社会参加」を含む「生活の質」の向上をサポートする先端技術の1つとして、介護ロボットに着目し、

人間とロボットが共創するうえで必要なユニバーサルな要素とは何かを探ってきた。日本チーム(リーダー・尾林和子・東京聖新会理事/日本福祉大学招聘教授)では、すでに介護ロボット・見守りシステムを試験的に導入し、高齢者の「生活の質」の向上や介護スタッフのストレス負担の軽減といった成果を確認している。この成果の背景には、先端技術を導入したから、良い成果が出た、という単純な関係性だけではなく、導入に先駆けて培われていた組織文化、介護ロボットの導入を受け入れた入居者の施設や介護スタッフへの厚い信頼、導入に際してつぎ込まれたスタッフの努力もあった。また、筆者がアイルランド

チームのリーダーをしている、日・愛・フィランドの国際共同研究(総括リーダー・諏訪さゆり・千葉大学教授)では、現在、高齢者・家族介護者・介護スタッフを対象に、介護ロ

ットに関する意識調査を実施中である。果たして3つの国でどんな結果が出るのか楽しみである。

5月からトヨタ財団の研究助成プログラムとしてスタートさせることになるプロジェクトには、日愛チームに、フランスと香港の超領域研究チームを加えて、アジアとヨーロッパの違いについても考察していく予定だ。

テクノロジをどのように生み出し、どのように導入すれば、利用者との共生ができるのか、プライバシーなどの倫理的問題や安全を含むリスクの側面をどう担保するのか、ということもとても大切な視点である。グローバルとローカル、そして、先端技術と人間社会が、対峙するのではなく、共存し、共創し始めるような環境づくりに必要な資源やスキルとは何かを、介護ロボットを通じて、皆さんと一緒に考えてみたいと思っている。



アイルランド(キャヴァン県)から北アイルランド(ファマナ県)に入る国境。国境といっても変化といえ、制限時速がキロ表示からマイルに変わるくらいで気が付かない人も多いほどだ。EU離脱後にはどうなるのか不安を語る人もいる(撮影:小舘尚文)



アイルランド南東部にあるカーロー県の家庭医Dr. O' Deaのメディカルセンターで行われたDr. Leeの認知症ワークショップにて。医師・看護師・受付の皆さんとともに(撮影:小舘尚文)



パルコ(Fujiソフト)「ハチ」と会話するゲスト。西東京市の高齢者施設にて(撮影:岡本佳美。提供:尾林和子)



日本・アイルランド外交関係樹立60周年を記念して開催したUCD Japan Fair 2017「介護ロボット」セミナー。ダブリン、アイルランド銀行のコミュニティスペースにて(撮影:Vincent Hoban。提供:UCD Japan Group)



*紙面に掲載しきれなかった本特集の元原稿や写真などを追加した拡大版をトヨタ財団ウェブサイトで開催中です。
http://www.toyotafound.or.jp

私たちの取り組み——助成対象者からの寄稿

今後ますます重要なテーマとなる外国人との共生について、2017年度の国内助成・国際助成プログラムの助成対象者から鹿児島という地域での調査と、日本と韓国の移民当事者交流のプロジェクトについてご寄稿いただきました。



2017年度国内助成プログラム「しらべる助成」
「助成題目」鹿児島県の多文化共生基礎調査——在留外国人も共に主体となる地域づくりへ

地方から考える 地域の国際化と未来

●酒井佑輔（鹿児島大学法文学部法経社会学科）



勉強会の風景

鹿児島労働局が公表する「鹿児島労働局管内における外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成29年10月末現在）」の「産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数」によると、外国人が増加している業種は製造業、特に食

鹿児島で増加する外国人労働者
団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題、高齢者人口がピークに達する2040年問題が眼前に迫るなかで、2018年12月に改正出入国及び難民認定法が成立し、日本全土で外国人労働者の受け入れやその議論がすすんでいる。私が住む鹿児島県もその例外ではない。総務省が発表した「都道府県別の在留外国人数（2018年6月末）」によれば、鹿児島県の在留外国人の増加率は島根県に次いで全国で2番目であった。2017年末の増加率も全都道府県の上位3県は熊本県、鹿児島県、宮崎県という順で中南部九州が上位を占めていた。

外国人が増加している業種は製造業、特に食料品製造業である。畜産大国とも呼ばれる鹿児島は、肉用牛（肉用種）及び豚の飼養頭数が全国1位であり、採卵鶏、ブロイラーの飼養羽数も全国上位である。県下の基礎自治体に注目すれば、生産量一位を誇る枕崎市のお節や全国屈指の養鶏地帯として全国的にも有名な出水市などがある。これらの地域では、相当額の賃金を提示し国内で広く求人広告を出しているにもかかわらず、働き手が見つからずにやむなく外国から技能実習生を受け入

れている企業も多く存在する。鹿児島県東部の大隅半島のある地域では、技能実習生として熱心に働いていた2名の中国人を養女に迎え入れ、大学

こうした状況を推しすすめる要因として考えられるのが、地方と中央とのあいだに存在するさまざまな格差であろう。鹿児島県では、資本力もある名の知れた企業であっても、未だにタイムカードすら存在せず、有給も自由に取れないどころか、女性だからという理由でお茶汲みを強要される場合もあると耳にする。また、鹿児島県と中央や都市部との賃金格差は極めて大きい。鹿児島県の平成30年度地域別最低賃金は全国最下位の761円であり、東京の985円とは224円の差である。このような就労環境や都心部との賃金格差は、未来ある多くの若者を県外へと流出させることにつながり、これが加速度的な外国人労働者の受け入れに拍車をかけている。

地域社会の一員として共に歩むために

このような鹿児島の国際化や、梶田孝道らが指摘した（2005年）、外国人労働者が存在しつづつ社会生活を欠いているがゆえに



ヒアリング調査の風景

地域社会から認知されな
い「顔の見えない定住化」
問題などに鑑みれば、外国人との地域社会での共生やそのための条件整備をオール鹿児島で取り組むことは

喫緊の課題であろう。他方、熊本地震が発生した際に外国人被災者が避難所・被災地を支える存在であったいくつかの事例を踏まえても、常日頃から在留外国人も含む地域住民らが相互に助けあい、国籍や出自・信仰が足かせとなることなく、それぞれが地域のなかで主体性を発揮できる関係を構築しておくことが今日不可欠だといえる。

しかしながら、在留外国人散在地域とされる鹿児島県において、在留外国人、特に外国人技能実習生に関する情報の可視化や諸セクター間でのネットワーク化はこれまでほとんどすすめられてこなかった。国際交流に関する市町村意見交換会などが鹿児島県国際交流協会を中心に定期的に開催されているものの、技能実習生を受け入れる組合等の多様な関係者を巻き込んだ取り組みや、そのネットワーク形成に向けた動きも十分とは言えない。

このような状況を踏まえたうえで、①外国人技能実習生の受け入れ組合・企業の現状と課題、②鹿児島県内の市町村における日本語教室や多文化共生・国際交流事業を実施するキーパーソンの実態、③地域に根をはる在留外国人の存在や彼らの相互扶助ネットワークの実態、④地域での外国人技能実習生の包摂状況の4点の把握と、鹿児島のキーパーソン間の相互理解・関係性づくりを目的に取り組んだのがこのプロジェクトである。

本プロジェクトでは、大学の研究者だけではなく地域の関係者も含めたコアメンバーの相互理解を目的とした学習会を毎月1回の

ペースで開催し、県外の関係者を招いた講演会なども実施してきた。2018年の夏には鹿児島県内全市町村に対して多文化共生・国際化に関するアンケート調査を実施した。現在はアンケート結果の分析をすすめて、自治体や企業等へのヒアリング調査にも取り組んでいる。今後は、産学官民分野のキーパーソンによる鹿児島県の多文化共生プラットフォームの形成や、その取り組みの一環として地域日本語教室事業の体系化・ネットワーク化にも取り組んでいく予定である。

課題最先端地域こそが未来を切り拓く

調査で県内をまわっていると、少子高齢化が待ったなしにすすむ僻地の自治体において、外国人技能実習生と日本人とが相互に助けあう物語に遭遇する。これらは、国籍や出自によつてしばしば境界線がひかれる現代社会において、そうした境界線をひらりと乗り越えて、そもそもそんなものを意識することなく、同じ地域にともに住まう住民どうしのありふれた日常的な営みなのかもしれない。もしくは、存続の危機にさらされる地域だからこそ、「ひと」がいることそれ自体の価値が見直され始めていることの表れなのかもしれない。詳しいことはまだ分からない。

ただし、頼れるひとやものが少ない地方の課題最先端地域だからこそ、地域の困りごとを他人任せにすることなく、だれもが支えあいながら、新たな未来をともに切り拓いていくことができる——そんな可能性がここ鹿児島に存在しているとは言えるだろう。

参考：梶田孝道、丹野清人、樋口直人『顔の見えない定住化——日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会、2005。



移民・外国人にとつての 選択肢を増やすという発想

●李惠珍（公益財団法人日本国際交流センター）

現実に即した発想とは？

日本と韓国では1990年代以降外国人人口が急増し、それによってある地域に外国人が集住したり、日本語・韓国語が十分に話せない生徒が学校に通ったりと、これまでは想定してこなかった変化が現れるようになりまし。また、今後より多くの多様な外国人が流入し定着していく可能性は高く、社会動態のさらなる変化とともに、その影響を受けていくことになるでしょう。

しかしながら、外国人人口の動向を把握するうえで最も用いられる統計が「在留外国人数」（韓国では「滞留外国人数」）であるということが象徴するように、「外国人」を「外国籍者」と最も狭く捉えているように見えます。現実には、その統計からは見えない、外国生まれの帰化者及びその子孫、両親いずれかが外国籍者である家庭の子どもなど、国籍上は日本人と区別つかない外国とのつながりをもつ多様な人々が存在しています。

てきました。またその結果、韓国は「移民者」、「移民者の社会統合」、「バイリンガル・バイカルチュアル教育」という言葉が使われるようになったり、「労働」を離れた局面が想定されていたなかった雇用許可制に基づいて働いている外国人の趣味や文化活動、職業訓練への配慮が行われたりと、多くの課題を抱えてはいるものの、発想の変化が現れつつあります。

私たちの助成プロジェクトは、こうした日韓のマルチ・エスニック化と外国人の生き方への理解を深め、外国人がより主体的に制度・施策を使えるように情報の流通や協力の可能性を高めることを目指して始まったものです。

日韓のメンバーはその出自（ネパール、ミャンマー、ベトナム、フィリピン）が異なるだけでなく、それぞれ日韓での社会的身分も異なるため、日常での共通項はそれほど多くないだろうと考えていました。しかし、国内でのミーティングや日韓の訪問交流プログラムを通じて、現状の共通項だけでなく、



①移住者と連帯する全国ネットワーク。②韓国のミャンマー・コミュニティのシェルター・お寺にて。③日本視察訪問プログラムにて日本側のベトナムメンバーが韓国側のベトナムメンバーを歓迎する様子。④韓国の多文化家族支援センターにて

一方、日本と韓国では、移民・外国人の統合や共生なるものは、入国した外国人が地域住民（国民）とコンフリクトなく暮らすことよって成立するとの認識が強く、そのコンフリクトは、「生活」のなかでホスト社会の言語を学びホスト社会と外国人がお互いの文化を体験することで解消されうると捉えています。その結果、移民・外国人が就労・教育欠如により不利な状況、不安定な労働におかれやすいという現実が軽視されがちです。

2000年代後半の国際金融危機の時にいわゆる「派遣切り」がおきた際も、その主な対象となった日系中南米人たちは仕事を失うだけでなく、子どもの教育などにも多大な問題を抱えたように、移民・外国人の統合・共生なるものは、「労働」と「生活」の局面を分離させないことよって初めて成立します。

境界を超えた交流の可能性

現在主流となっているのは「国民（日本／韓国国籍者）」と「外国籍者」、「労働者たる外

今後の課題への気づきが多岐にわたる局面でみられました。

たとえば、韓国のミャンマー・コミュニティでは労働移住の単身男性比率が圧倒的に高く、女性として暮らすというジェンダー的視点や、子どもの教育を含むアイデンティティの視点が重要視されていませんでした。しかし、女性メンバーとの交流を通じて女性として移住先である韓国で生きることが男性とどう違うのか、難民など家族単位で滞在するケースが多い日本との交流を通じて、子どもの教育をどう考えていくべきかという視点が意識されるようになりました。

また、韓国への移住が労働者だけでなく留学生やコック、事業家など多様化してきたネパールコミュニティでは、子どもと出自の結び目としてのエスニック・スクールをどう形作っていくかが重要な課題となっていますが、日本でコミュニティの力で作ったネパール人学校は課題の実現可能性を高めるヒントになりました。他方、技能実習生など一時的

国人」と「生活者たる外国人」という二項対立的な思考に基づいた現状認識と解決策の発想です。しかし、こうした認識・発想は、社会を構成する人々の質的多様性と、外国人が人として日々働き、生活するというごく自然な生き方への理解と、それに基づく政策立案を妨げてきました。その政策に直接影響を受ける外国人の立場に立てば、外国人は正確な情報・知識に基づいていない政策に翻弄されていると考えられます。

さらに、日本と韓国では国内の外国人の増加を、長く暮らす人々ではなく、あくまでも一時的に就労・生活する人々の増加という固定観念で捉えがちがあります。そのため移民・外国人が言語や文化を共有しないがゆえに、差別、貧困など気づかれにくいハンディキャップを背負いやすいことには目を向けず、格差を是正するための努力は疎かにしてきました。ホスト社会とのつながりを作る必要に迫られることになった移民・外国人側も、言語を覚えるための投資をする動機も、社会保障といった制度面とのつながりや、地域社会とのつながりも高まらず、ある意味選択にかかわる情報不足でよい状況を知らずと選んできたかもしれません。

ただし日本と韓国の間には大きな違いが存在します。日本が移民の否認という立場を強調するがあまり、社会全体の環境整備やサービス提供に消極的であったのに対して、韓国は労働者受け入れの仕組みをはじめ統合・共生のための制度的基盤を整備し、政府の積極的な関与のもとで社会全体の環境整備を進め

選択肢を増やすという発想へ

先述したように、現在日本と韓国に暮らす移民・外国人は、ホスト社会で働き生活するうえで正確かつ十分な情報・知識、言い換えれば正確な評価基準をもって「選択」することが難しい状況にあります。

韓国訪問プログラム終了後、移民2世のフィリピン人メンバーは、「移民2世として生まれた時に、どこで暮らすかを選択できるのであれば、韓国で暮らしたい」と話しました。もちろんこの意見は、外国ルーツの児童のための支援施設や、多言語による相談センターなどを見て、単に日本よりよいなという感想を言っただけのものかもしれません。しかし、その背後には今より「納得」できる選択が可能な社会がよいという思いがある、と捉えることもできると思います。この訪問で、韓国で見られつつある外国人・移民をめぐる発想の変化が「選択肢がふえる」へつながっていると感じたのでしよう。

今求められているのは、移民をめぐる発想を変えて、多様な選択肢を創造するということかもしれません。また、多様な選択肢が可能になるからこそ、選択肢を創造するホスト社会にも、選択をする移民・外国人にも公正な責任が生まれるのではないのでしょうか。

フ イリピン、東ティモール、ラオスの3か国の若手農民がそれぞれの地域を訪ね合い、学び合うことで、単一換金作物への依存から抜け出し、気候風土にあった持続可能な農業を実践・普及しているリーダーになれるようにと企画・実施したプロジェクトが終了して、1年半弱が経過した。

今さら何を、と言われることを覚悟の上だが、「育成」という言葉はどれも好きにない。そして、自分たちがフィリピン、東ティモール、ラオスの若者たちを「育てる」立場にいたなどは微塵も思っていない（……であれば、プロジェクト名も考慮すべきであった、と個人的に反省している）。私たちにできることは、彼/彼女たちが「成長する」きっかけづくり。それは、媒介者として私たちが間に入らなければおそらく一生出会うことがなかった若者たちに出会いの機会を提供し、さまざまな体験や議論を通じて学び合う場を創り出し、必要に応じてその場をファシリテートすること、それだけだ。

交 流を媒介する私たち自身の意図や然あるものの、今回のようなプロジェクトはいわゆる成果目標を設定するのが困難である。そのため、1年間にわたり交流を継続するなかで生まれてくる「変化の過程」を観察・記録することを重視した。最初は言語や文化的背景の違いにとまどっていた

に出稼ぎに出た経験を持つ。そのマイケルが「街での仕事は誰かに命令されてする仕事ばかり。自分でやることを考えて決定・実現できる農民でいたいと思って家に戻った」と話してくれた。

それを聞いた東ティモールの参加メンバーたちは「自分の村の同世代の友人たちにもマイケルの話を聞かせてやりたい。自分たちも村の若者たちが農業を学べる場所を創りたい」と帰りの空港で熱く語り合い、帰国後、自分たちの村に手づくりの小さな学びの場を生み出した。

そ のマイケルをぜひ東ティモールに連れていきたいと、APLAのフィリピン事業担当としてこのプロジェクトに参加した若手スタッフの熱い想いもあり、当初の予定からメンバーを1人増やした形で東ティモールでの交流を実施した。そして、その判断がまたも私たちの想定外の化学反応を生み出したのだ。

ある村を訪問した時のこと。事前に準備していたワークショップやディスカッションの休憩時間、ふと思いついてマイケルの身の上話を共有してもらったことにした。彼は英語をあまり話せない、東ティモールの農民も英語は理解できない。マイケルがイロゴン語（フィリピン・ネグロスの言葉）で話したことを仲間のフィリピンの農民が英語に訳し、それを私がテトウン語（東ティモールの公用語）に訳すという形をとり、小学校を2年で中退して親の農業を手

「私」のまなざし 24

人と人の出会いが未来への種を蒔く

文・写真 ● 野川未央

特定非営利活動法人 APLA 事務局スタッフ



ラオスと東ティモールのメンバーたちと(右から2番目が筆者)



ネグロスの伝統的な「トラクター」の使い方を教わる東ティモールのメンバー



マイケル(右から2番目)の話に耳を傾ける



プロジェクト後もSNSで連絡を取り合うメンバーたち

3か国の参加メンバーたちも、徐々に関係性を築いて友人になり、互いのことを気遣ったり、忌憚なく意見があったりするところができるようになっていった。そのことは参加者一人ひとりが農業技術などの具体的な学びを深めることに大きく役立ったと確信している。

た とえばフィリピンの参加メンバーについて言えば、交流を重ねることに、自分たち自身の学びについてと同じだけ、他国の仲間たちがどうしたらより深い学びを得て今後の実践につなげられるのか、という点にまで考えを至らせるようになっていった。換金作物としてコーヒーを生産しているという共通点を持つ東ティモールとラオスの農民たちは、ともするとコーヒーの生産性ばかりに関心がいつてしまいがちなところを、すでに循環型農業を実践しているフィリピンの農民が違う視点から疑問を投げかける、といった場面が何度も見られた。

また、APLAで東ティモール事業を担当してきた身として私が最も嬉しかったのが、フィリピンとある若い農民の家を訪問して、彼と家族の話を聞いた後に起こったことだ。APLAがフィリピン・ネグロス島で協働してきた農民学校兼研修農場での研修を終え、自分の両親と共に循環型農業を実践している若者マイケル。しかし、そんな彼も研修後しばらくしてからは、豚の餌代を捻出することができず、仕方なく街

伝って妹を高校まで卒業させたこと、そんな妹が結局は就職せず結婚してしまい残念に思ったこと、研修を終えてから街に出稼ぎに行った経験、いま実践している農業のこと、そして将来の夢などを語ってもらった。最初は数人だったのに、気がついたら彼の周りに人だかりができていた。その中には、父親を亡くしてから小学校を中退した15歳くらいの子もいて、真剣な眼差しでマイケルを見つめていた彼の表情が忘れられない。

後から聞いた話だが、私たちが村を離れた後に「マイケルは小学校2年までしか学校へ行っていないのに、循環型農業で家計を支えている。自分たちと何が違うのか? どうして自分たちは同じようにできないのか?」といった議論が夜遅くまでなされていたという。

1 年間のプロジェクト期間中のすべてのエピソードをここで伝えることはできないが、ファシリテーター兼通訳として3か国の若手農民と(断続的にはあるが)共に過ごした者として、参加メンバー一人ひとりの中に生まれた変化や成長が1年後、2年後、もしくは5年後にどんな形で花開くのか、楽しみで仕方ない。

● 野川未央 特定非営利活動法人 APLA 事務局スタッフ
2016年度国際助成プログラム「換金作物栽培地域における循環型有機農業の実践に向けた若手農家リーダーの育成プロジェクト」



2019年度事業計画

トヨタ財団の本年度「事業計画」が決まりました。その概要をお知らせいたします。

当財団は、昭和49（1974）年の設立以来、生活・自然環境、社会福祉、教育・文化等に関するさまざまな研究や事業に対して助成を行い、その際、「先見性」・「市民性」・「国際性」の三つのキーワードを軸として助成プログラムの企画立案を行ってきました。

2019年度においては、これまでの取組みの理念を踏まえつつ、財団を取り巻く内外の環境変化や財団のリソースの限界を考慮し、助成プログラムの中に「特定課題」を設けることで、より社会的意義の大きい、トヨタ財団の名の下に助成するに相応しい領域に重点化を図るとともに、これまでの助成プログラムである「一般枠」についても「2040年問題」との関連を念頭に置きつつ、取り組むべき課題をより明確にし、社会問題の解決、社会への還元を図ることを企図したものの助成を行います。

なお、助成金の総額としては昨年度と同額の3億6500万円とします。

2019年度の重点実施項目として次の5点を掲げています。

①（特定課題）として、昨年から取り組んでいる「先端技術と共創する新たな人間社会」（4000万円）に加え、「外国人受入れに関する助成プログラム」（4000万円）の2プログラム

（計8000万円）に取り組む。

② 国内助成プログラムについては、引き続き「しらべる助成」、「そだてる助成」、「発信・提言助成」の3つの枠組みで助成を行う。その際、「課題（地域活性化と人材育成に重点）解決の仕組み構築」という視点を重視。

③ 研究助成プログラムについては、引き続き、基本テーマを「社会の新たな価値の創出をめざして」とし、学際的・領域横断的な研究に対する助成を行う。なお、助成対象者とのコミュニケーションを密に取る必要性から、代表者を日本在住者に限定する。

④ 国際助成プログラムについては、基本テーマ「アジアの共通課題と相互交流——学びあいから共感へ——」を踏襲するが、助成領域としては、「異なる国籍や文化的背景を持つ多様な人々がともに暮らす社会」に重点を置く。なお、研究助成プログラム同様、代表者を日本在住者に限定する。

⑤ イニシアティブ・社会コミュニケーションの非公募プログラムについては、合計4500万円の助成金予算を充て、NPOの基盤強化や市民参加の促進など非営利セクターの発展に資するプロジェクトの支援や他組織との共同助成、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトなどの支援を積極的に行う。

また、前年度は教育分野に関わる応募が少なかったことを踏まえ、「先端技術と教育」というテーマの重要性についても、募集要項をはじめワークショップや公募説明会等により丁寧に説明し、議論の促進を図る。

●募集概要

「テーマ」
先端技術と共創する新たな人間社会

「募集時期」

2019年10月15日～12月4日（予定）

「助成予定金額」

総額4000万円〔上限額500～1000万円程度/件〕

「助成期間」

2020年5月1日から最長3年間

特定課題

外国人受入れに関する助成プログラム

2019年度から新たな特定課題のテーマとして公募する。

これは、外国人受入れは「受け入れるかどうか」から「どのように受け入れるか」、その具体的施策を議論し実践していく方向に急速に舵が切られていく社会背景のなかで、主として介護や建設等の特定分野における労働力

を補う観点から、日本政府は今後5年で約34万人を受け入れる方針を出し、それに付随する喫緊の諸課題への対応策を提示し始めていることによる。

本テーマを特定課題とすることにより、総合的なシステムとしての仕組み作りへの寄与が期待できる調査・研究・実践活動に助成することを指向する。

プログラムの詳細については、中長期かつ国際的な視点に立ち、これまで国内外の研究者・実践者への助成を通じて得られた有識者とのネットワークを活かし、ワークショップを開催して検討していく。特に①高度人材の獲得競争面で日本が取り組むべき課題、②海外の日本企業等が持つ知見の逆輸入、③日本に暮らすうえでのメンタル面での課題、④人材の育成、という分野に着目する。

●募集概要

「テーマ」
外国人受入れに関する助成（仮）

「募集時期」

2019年9月～11月（予定）

「助成予定金額」

総額4000万円

「助成期間」

2020年5月1日から1～3年間

特定課題

先端技術と共創する新たな人間社会

●2019年度の考え方

前年度は同テーマを研究助成プログラム内の特定課題としたが、2019年度からは独立したプログラムとして公募をすることとした。

公募内容は前年度同様に先端的な科学技術によってもたらされる社会的諸課題にかかわる分野を対象として、①中長期視点に立ち、先端的な科学技術による社会的影響を学術的・理論的に検証する研究、②実際の利活用に関する研究で、社会生活のなかでどう活用できるのか現場を踏まえて検証するもの、③若手研究者を中心に、文理の垣根を超え国際的なネットワークづくりに寄与するもの、などを想定している。

特に②に関して前年度は公募趣旨が必ずしも応募者に伝わっていなかったことを踏まえ、「共創」という視点や助成プログラムの趣旨を募集要項等により丁寧に説明し、ワークショップや公募説明会、国内助成との連携などを進めていくこととする。

国内助成プログラム

●2019年度の考え方

「担い手育成」という趣旨は継承し、仕事づくりから「課題解決の仕組み構築」という視点を重視したテーマに変更する。

引き続き「しらべる助成」、「そだてる助成」、「発信・提言助成」の3つの枠組みで助成を行う。

2040年問題を想定して、長期的な担い手育成を期待することを趣旨の中で強調する。重点領域として、「地域活性化・持続可能な事業の育成」、「人材育成・これからの地域に必要な教育のあり方」の2つを検討する。

持続可能性、発展可能性を確保するため地域の自治体、大学等の教育機関、公的団体、社会貢献に取り組んでいる企業等との連携が図られているものを優先的にとりあげる。

研究助成への応募からもよいものがあれば優先的にとりあげる。

「しらべる助成」での調査の後「そだてる助成」へのステップアップを促進するために、「中間報告／事業戦略立案ワークショップ」を開催する。

●募集概要

「テーマ」

未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ——地域に開かれた課題解決の仕組みを通じて（仮）

【助成カテゴリー】

しらべる助成、そだてる助成、発信・提
言助成

【募集時期】

2019年9月1日～9月30日

【助成予定金額】

総額1億1000万円

しらべる助成…上限額100万円/件

そだてる助成…上限額設定なし

発信・提言助成…上限額600万円/件

【助成期間】

しらべる助成…2020年4月1日から1
年間

そだてる助成…2020年4月1日から2
年間

発信・提言助成…2020年4月1日から
1年間

研究助成プログラム

●2019年度の考え方

前年度に引き続き、世界を俯瞰し、未来を
見通す広い視野において、これからの社会が
対応を迫られる困難な課題に向き合うための
基本的な考え方や方法論を探究する、学際的・
横断的なプロジェクトを支援する。枠組みは
前年度と同じく、共同研究に対する助成のみ

【助成期間】

2020年5月1日から2年間

国際助成プログラム

●2019年度の考え方

助成プログラムとしては、2018年度の
基本テーマと趣旨を継続する。具体的には、
日本を含む東アジアと東南アジアの共通課題
に対する「2国以上の地域実践者による国を
越えた現場交流・課題解決」への助成を行う。
助成領域については、(A)異なる国籍や文化
的背景を持つ多様な人々が共に暮らす社会
(仮)を重点領域とする。同時に(B)オーブ
ン領域を継続し、新規の社会課題の提起に門
戸を開く。また、コミュニケーションの強化
を図るため、主たる居住地が日本にある方を
代表とする応募要件を設ける。助成金額は昨
年度同様7000万円とする。

さらに、各国の活動を通じて互いに学びあ
い、自国の解決策を見出すという国際助成プ
ログラムの狙いを実現し、中長期のインパク
トについて把握するためのフォローアップ
を目的に、オンライン調査、報告会・シンポ
ジウム等のイベントを通じて人的・知的な交
流を行う。

加えて、アジアにおける非営利セクターの
発展とネットワーク強化に資するほか、助成

イニシアティブプログラム

(非公募)

●2019年度の考え方

NPOの基盤強化や市民参加の促進な
ど、非営利セクターの発展に資するプロ
ジェクトに対する助成を行うとともに、他
組織との共同助成、民間財団として支援の
意義が大きいと考えるプロジェクトなど、
本プログラムの本来の目的である、将来の
新しいプログラムの開発に資するためのプ
ロジェクトを積極的に発掘していく。

●プログラム内容

【対象プロジェクト】

- ・NPOの基盤強化や市民参加の促進など非
営利セクターの発展に資するプロジェクト
- ・他組織との共同助成、民間財団として支
援の意義の大きいプロジェクト
- ・財団独自の調査活動や研究会と連携する
プロジェクト
- ・公募プログラムにおけるモニタリングな
どを通して、より大きな成果に結びつく
財団として判断したプロジェクトなど

【助成予定金額】

総額3500万円

社会コミュニケーションプログラム

(非公募)

●2019年度の考え方

本年度も引き続き、全プログラムを対象
に、助成プロジェクトの成果や手法などを
インパクトのある形で社会に発信・普及さ
せることを目的とする。具体的には、モニ
タリング(中間・最終段階)などを通して候
補となるプロジェクトを選定し、助成対象
者とプログラムオフィサーが連携して効果
的な社会への発信を図る。
書籍の出版のみならず、映画やアニメー
ションなどの映像制作、デジタル媒体(ホー
ムページ・メールマガジンなど)やシンポ
ジウム、ワークショップ、メディアの活用
など多様な方法を通じての社会発信を対象
とする。

●プログラム内容

【対象プログラム】

全プログラム

【対象プロジェクト】

過去の助成プロジェクトの中から助成対象
者と財団とが協議の上、候補を選定

【助成予定金額】

総額1000万円

プログラムへの還元に向けた情報収集と人脈
構築のため、国内外の国際会議等に対しても
引き続き積極的に関わっていく。

●募集概要

【テーマ】

「アジアの共通課題と相互交流―学びあい
から共感へ―」

【サブテーマ】

- (A)異なる国籍や文化的背景を持つ多様
な人々が共に暮らす社会
- (B)オープン領域

【対象国】

東アジア・東南アジアの国や地域

- ・東アジア…日本、中国、香港、マカオ、台湾、
韓国、モンゴル
- ・東南アジア…ブルネイ、カンボジア、イン
ドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、
フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモ
ール、ベトナム

【対象プロジェクト】

対象国の2国以上における、各サブテーマ
についてのレビュー及び提言や作品の制作

【募集時期】

2019年4月～6月(予定)

【助成予定金額】

総額7000万円

【助成期間】

2019年11月1日から1年間もしくは2
年間

国内助成プログラム【そだてる助成】

代表者氏名	題 目	活動地域
三輪 智子	タマヌオイル・プロジェクト ― 島の自然と暮らしを繋ぎ直す好循環の創出	沖縄県
田中 惇敏	ママが笑顔の街、気仙沼プロジェクト ― みんなで日本一の幸せな子育て世帯を	宮城県
大谷 順子	子どもアドボカシー開発事業 ― 子どもの声を地域・社会に届けるために	福岡県
水木千代美	主体的な進路選びを応援する ― 研究×情報の集約と発信×実践で取り組む	大阪府
中村 正	福祉現場の就労基盤を支える ― (福)業によるセカンドキャリア形成の推進	京都府
鈴木 恵	孤立を解消する地域づくり ― 多様性を受け入れる地域文化の醸成	沖縄県
菊地 成行	食で団地活性化プロジェクト ― 学生とシニアが手を取り未来を切り開く	神奈川県
伊藤 弘晃	ふくい郷守人プロジェクト ― 都市と農村の支え合う関係づくり	福井県
大鋸 幸絵	地域の安全と安心を包む『防災観光ふるしき』	東京都
青田 真樹	最奥地芦生が起こす人材流動 ― ローカル×アカデミックで担い手を創出 ―	京都府
千葉 周秋	「金ヶ崎芸術大学校」の創設 ― 現代の「羅須地人協会」を目指して	岩手県
松尾真由子	創造の場づくりによる新たな地域福祉	大阪府
金岡 伸夫	園むすびプロジェクト	富山県
牧野佳奈子	異文化理解を促すメディアのシステム構築プロジェクト	愛知県

国内助成プログラム【発信・提言助成】

代表者氏名	題 目	活動地域
西村早栄子	森のようちえん認可制度提案 ― 国への政策提言を目指して	鳥取県
井東 敬子	わたしたちの働き方改革！ ― ナリワイ起業を働き方のスタンダードへ	山形県

研究助成プログラム

代表者氏名	題 目	助成期間
渡辺 知花	防災価値の翻訳：日本とチリとの防災に関する国際協力における「遊び」の役割	2年
範 懿	中国農村部における協働的プロセスによる学校づくりが地域社会に果たす役割	2年
岡田 彩	未来のリーダーを育てる ― 東アジアと欧米における非営利・フィランソロピー教育の比較研究	2年

国内助成・研究助成プログラム プロジェクト一覧 2018

2018年度に採択された国内助成プログラム(しらべる助成20件、そだてる助成14件、発信・提言助成2件)と、研究助成プログラム12件、研究助成プログラム特定課題7件のプロジェクト一覧です。

*掲載内容は2019年3月27日時点の情報です。各プロジェクトの詳細についてはトヨタ財団ウェブサイトをご覧ください。

国内助成プログラム【しらべる助成】

代表者氏名	題 目	活動地域
後藤幸一郎	地域連携から農福連携へ ― 障がい者雇用と多様な担い手による地域農業	静岡県
式部 絢子	外国人と交流から共生へ ― ちっぷべつ町多文化共生への挑戦	北海道
山本 希	未来の地域リーダー育成 ― 市民による三島・高校生Uターン就職促進調査	静岡県
吉田 貴浩	地域農業の未来を探る調査 ― 地域商社による農村イノベーションを目指す	岩手県
石井 勇	集落協働による地域起業促進 ― スポーツ・ツーリズムによるモデル創造	宮崎県
櫻井 美香	誰もが貢献できる共生社会へ ― 地域における難民の孤立状況の把握	東京都
竹田 有希	若者による地域づくりの促進 ― 若者が集まる拠点の運用を通じて	大阪府
青木 智美	参加と自治の助け合い社会へ ― 住民が主体的に動く為に必要な対話と調査	宮崎県
猪田 有弥	過疎地域で賢く移動する ― 日本初モビリティセンター設立への調査研究	岡山県
荒木 勇輝	「よいインターン」とは何か ― 大学生とNPOの双方が育つモデルの調査	京都府
斉藤 美加	がじゃんfreeの地域づくり ― 住民による蚊媒介感染症対策の構築	沖縄県
衛藤 彬史	農村での移動の質を高める ― 地域主体交通の持続的運営に向けた体制構築	京都府
水野谷武志	離島の交流拠点再生事業 ― フェリーターミナルにおける空き店舗の活用	北海道
高橋 聖子	地域防災における多様性の主流化 ― 災害時、誰一人取り残されない防災へ	東京都
小見まいこ	高校キャリア教育の実態 ― 新潟県のキャリア教育における問題構造の把握	新潟県
小澤 詠子	「福祉の島」を諦めず笑う ― 於豊島：複合的福祉サービス拠点素描	香川県
斉藤誠太郎	若手社会人のための「地域同期」 ― 自分らしく地域で働くためのつながり	宮城県
佐々木雄介	小商いから創る集落の未来 ― 観光資源のない農村の地域活性モデル	福島県
徳永 巧	大山麓体験型山ざと旅事業 ― 荒廃が進む山里林野の再生と観光資源活用	鳥取県
浦田 愛	空き家活用居場所づくり調査 ― 社会的孤立のないまちを目指して	東京都

研究助成プログラム

代表者氏名	題 目	助成期間
米澤 旦	社会的企業の生態系における組織の持続性と担い手のキャリアの経済社会学的研究：日韓4都市のネットワーク比較分析を通じて	2年
稲垣 憲治	地域活性化事業の地域内経済循環評価手法の確立と評価ツールの開発 — 自治体の新たな文化を創造する	2年
國分功一郎	哲学、医学、精神分析の融合による自閉症の学際的研究 — 新しいダイバーシティ概念の創造を目指して	2年
鶴田 幸恵	性的マイノリティ運動の口述資料のアーカイブ化に向けた実践的研究	2年
ロウズ・ローニング	その後の世代 — ルワンダ大虐殺後の親族・家族関係の再構築	2年
野村真利香	戦後日本の健康課題改善の道筋について世代・国境を越えて伝承する人材育成ツールの開発	2年
沖潮満里子	障害者を援助する人々のメンタルヘルスの支援の検討	2年
松谷 満	福島の記憶を未来に — 「親子をつなぐサポートブック」と当事者語り部活動	2年
綱島 洋之	農福連携において労働者の自律性を高めるために — 産消提携の経験を援用する試み	2年

研究助成プログラム特定課題

代表者氏名	題 目	助成期間
小舘 尚文	介護ロボットの社会実装モデルに関する国際共同研究 — 人・ロボット共創型医療・介護包括システムの構築に向けて	2年
江間 有沙	人工知能の倫理・ガバナンスに関するプラットフォーム形成	2年
高岡 昂太	福祉分野における自治体のデジタルトランスフォーメーション促進の課題整理	2年
西條 玲奈	ケアの倫理から見る人とソーシャルエージェントの関係性と社会的含意	2年
熊澤 輝一	人間と計算機が知識を処理し合う未来社会の風土論	2年
寺田 麻佑	先端技術を活用する社会制度の展開と課題に関する立法課題の研究 — 人工知能の活用と社会の受容・法・技術と倫理	2年
楊井 人文	インターネット上の誤情報拡散を抑制するファクトチェック・ネットワーキング・システムの構築	1年



第11回 人口減少が進む地域社会の「協働」
小さな地域だからこそある可能性

●加賀道(トヨタ財団リサーチフェロー)



思いっきり遊びたくなる春

宮城県鳴子温泉にリターンし、間もなく丸4年が過ぎようとしています。当通信も、今回で11回目を迎えました。1回目(JOINT 20号)を読み返すと、私の暮らす鳴子温泉地域の当時の人口は6633人。その後、予定通り(?)人口が減り続け、現在は5949人(2019年3月現在)、2030年には3700人台になると予測されています。3月末には、近所の診療所が先生の高齢を理由に幕を閉じました。いま、地方では「いつかはそうなるだろう」と思っていたことが次々に現実となっています。世間では「2040年問題」がささやかれています。

私のまちはその頃まで存在しているのだろうかと思ってしまう。



菜の花畑とこけし

さて、トヨタ財団の国内助成プログラムでは、行政を含む多様な人との「協働」

を推進しています。私も、実際の取り組みを通じて、行政の力を借りないと実現できないことがあることを痛感する一方で「協働」の難しさも経験中です。鳴子温泉地域は13年前に1市6町村が合併し大崎市の一部となりました。大崎市は東西の長さが約80kmもある広大な市です。合併後、旧町役場は市役所の支所という位置づけになり、旧町範囲で行うことでも市の判断を仰ぐ必要があり、支所に相談に行っても物事がなかなか進みません。市としての総合計画はあっても、旧町単位での将来ビジョンはなく、旧町サイズで何をしたいのかという意思決定ができません。地域住民にとっては暖簾に腕押しですし、支所の職員も主体的に行動できないのは本意なのではないかなあ、などと余計なことを思ったりしています。

とはいえ、何もせずに指をくわえているわけではなく、自分たちができることをしてきた4年間でした。人が集える場を作りたいと「準喫茶カガモク」を建てました(JOINT 25号)。以前、当通信でも紹介したカレーの会(JOINT 28号)を通じて、開かれた場を継続的に作ることで、新たな人のつながりが生まれ、新しいものが生み出される場になって

います。この会を通じて、移住を希望する人も出てきました。また、地元のお囃子を継承するためママ友と立ち上げたお囃子会は、子どもの経験や活躍の場を増やし、多世代交流の場にもなっています。このように、取り組めば取り組むほど次の課題が見え、かわる人が新たな提案をし、新しい動きにつながるという好循環が生まれていることを実感しています。人口が少ないということはメリットでもあります。「自分事」が身近にたくさん存在しているということなのです。動いた分だけ手ごたえを感じやすく、取り組みを通じて得られる自己効力感が、次の動きの推進力になっていると身を持って感じています。

ヒトは自己効力感を得ることで喜びや豊かさを感じる生き物だと思います。行政に限ったことではありませんが、自分事として考え行動できる場があるということは、個々人のやる気を向上させるだけでなく、地域や組織を良くすることに直結すると思います。小さな地域には可能性もたくさんあるのですから、それを最大限に生かした環境づくりが市民レベルでも行政レベルでも広がっていくとよいなあと思っています。



【国内助成プログラム】
「鹿児島の多文化共生基礎調査～在留外国人も共に主体となる地域づくりへ～」報告会+ワークショップ

2 019年3月9日、かごしま県民交流センターにて「鹿児島の多文化共生基礎調査」在留外国人も主体となる地域づくりへ」報告会+ワークショップが開催されました。主催は鹿児島多文化共生推進ネットワークで、トヨタ財団では「しらべる助成」の枠組みで助成を行っております。

在 留外国人(特に外国人技能実習生)を取り巻く課題を解決するプラットフォーム構築を通じて、彼ら・彼女らが鹿児島の持

続可能な地域づくりを担う1人の住民として包摂され、主体性を発揮できる地域の形成を目的として調査が行われ、報告会には、NPOや行政、国際交流協会の方々が参加されました。鹿児島において外国住民の日常生活におけるトラブルは、地域でのゴミ出し問題が多く、それは外国住民へ自治体や行政からの情報が届いていない背景があると述べられていました。また、ゴミ出しを通じて、地域の外国人とコミュニケーションを図っていくとする動きがある自治体も出てきていると報告がありました。

そ の他には、事例発表として鹿児島県出水市の職員の方から、外国住民をとりまく問題の説明や、行政では観光で訪れる外国人へのサポートは多くなされるが、外国住民へのサポート



ワークショップの様子

民へのサポートが十分ではないといった課題について述べられ、実際に中国から技能実習生として来日した方からも発表があり、外国住民の視点からどのような事が問題



【国際助成プログラム】
「インクルーシブ社会を目指すアジアの障害者リーダーの交流」in タイ

3 月中旬に、国際助成プログラムで助成中のプロジェクト「インクルーシブ社会を目指すアジアの障害者リーダーの交流」(代表：上野俊行)のメンバーが日本、台湾、ベトナムからタイに集まりました。街中のバリアフリーの現状を調査・体験しながら、4か国の障害者リーダーが議論する濃密な5日間となりました。

猛烈なスピードで開発が進められるバンコク市内において、バリアフリー化はまだまだ十分ではありません。工事中の歩道、少ない

PUBLICATIONS

本 書は、トヨタ財団2016年度国内助成プログラムをまとめた助成を受けて実施された「地域の通いの場の担い手育成」――松戸の介護予防を促進するコミュニティの力(特定非営利活動法人CRファクトリー代表者：呉哲煥氏)により発行されました。特定非営利活動法人まつどNPO協議会との合同による発行です。

こ の冊子には、通いの場におけるつながりの重要性として、高齢者のサロンに参加している人は「要介護認定率」が非参加者と比べて約半分に抑制されているデータや、人との交流の多さが「要介護」、「認知症」、「死亡」にどのように関係するかを実証したデータなど、サロン参加者や人との交流がもたらす健康効果についての実証データが紹介されています。



シニアの「通いの場」サロン「コミュニティ運営の」in 松戸

●発行/編集：特定非営利活動法人まつどNPO協議会・特定非営利活動法人CRファクトリー
●お問合せ：特定非営利活動法人CRファクトリー
〒1084-0014 東京都港区芝4-74-1
西山ビル4階



車椅子利用が困難な段差

るフェイスブックページには27000人以上のフォロワーがいます。当たり前ですが、障害は人にとってひとつの側面ではありません。誰一人取り残

横断歩道、使いづらい駅のエレベーター、段差のある建物入口など至るところに「バリア」が見受けられます。

しかし、このプロジェクトは先進国に倣ってもっとエレベーターを、というような趣旨ではありません。周辺4か国から研究者、実務家、アクティビストが集まり(中にはすべて兼ねている方も)、相互交流を通じて互いの状況を学び、自国を外から参照することで、得られた知見をバリアフリー化の推進等に活かしていく、というものです。

バ ンコクを案内してくれたのは、タイ国内各地でアクセシビリティについて啓発活動を行っているサバ氏。障害を持っていても自分の意志で移動できるかどうかは人権の問題だ、という考えのもと、行政や企業などと時には協力し、時には対立しながら、タイのバリアフリー化に心血を注いでいます。自らの活動をオンラインでライブ中継し、メディアにも多く出演するサバ氏はアイコンとして広く認知されており、彼の活動を紹介するフェイスブッ

多 様性という面では、パタヤで訪問した障害を持つ若者向けにコンピュータスキルやビジネス英語などが学べる高等教育機関も印象的でした。キリスト像が立つキャンパス内には、企業のコールセンターやカフェなどもあり、障害を持つ人々が活き活きと活躍していました。ここにはミャンマー、ラオス、カンボジア等からの学生もおり、ドミトリーにはムスリムのための礼拝の部屋も。それを特別視するような雰囲気はまったくなく、タイの多様性の一端が垣間見えた機会となりました。

今回タイで出会った障害者リーダーたちは、文字通りほとばしるようなエネルギーを持っており、インクルーシブな社会に向けた研究とアドボカシー活動をますます活発化させていきます。10月には台湾で国際シンポジウムを、2020年5月には東京周辺への訪問を計画するなど、2年間を通じて、活発な相互交流と学びあいが行われる予定です。(利根)



トヨタ財団のある新宿三井ビルのそばで。春らしく華やかな花がさいていました。[Y.N.]

【編集後記】
LAST WORD

● 私どもの財団で2017年度までの3年間、復興公営住宅におけるコミュニティ再生支援のための助成を行っていたこともあるが、今年の3・11の日は、特に復興公営住宅における孤独死に関するニュースが目についた。なかには、死後数か月も経ってから見つかった60歳の男性の例もあった。人間関係を築くのが苦手な中高年男性を「復興期弱者」と呼ぶ専門家もいるそうだが、同じ60代の男として身につまされる話である。

孤独死は、プライバシーが守られるマンション形式の復興公営住宅の弊害かもしれない。阪神・淡路大震災後の復興公営住宅での教訓が、16年も後に起こった東日本大震災後8年経った今の復興期になぜ活かされないのだろうか、とても残念に思う。[M.O.]

● バンコクの街中に「バリア」はあふれていますが、これまで幾度もバンコクを歩いたことがありますが、今回ほど街中が歩きづらいと痛感したことはありません。しかし同時に、「この「バリア」は障害を持つ人、あるいは乳幼児のいる人や高齢者自身には見えても、いわゆる健常者には見えていないのかもしれない、とも思えました。障害者

を積極的に排除しようとして仕掛けられたものではなく、消極的に(気づかずに)放置されてしまっている、という感じですが、「ない」ものを「ある」と気づかせるのは「ある」ものについて議論するよりも莫大な労力がかかります。しかし、とにかくこれが「バリア」なんだと世の中に気づいてもらわねば始まりません。そのためには、当事者や支援者が声を上げることが第一歩になります。記事内でも少し触れていますが、障害者といっても多様です。障害の度合いではなく、言葉や宗教、性格も人生観もそれぞれ異なるでしょう。恐らく同様のことが、「LGBT」やジェンダー、移民・難民といった、あらゆることにも言えます。他者との協働——今回の記事は障害のある人とそうでない人、研究者と実務家、各国の人々の協働——を通じて自らを捉え直すための「相互交流と学びあい」は、あらゆる社会課題に適用できる考え方はです。

訪ね、インタビューを行いました。その評価報告書がウェブサイトからお読みいただけます。感想やご意見があればぜひお寄せください。報告書の郵送をご希望の場合は、同封のはがきにてお知らせください。[H.T.]

● おかげさまで本誌が30号を迎えました。いつも愛読いただき誠にありがとうございます。前号に対していただいたご感想です。

☆「若い力」の斬新な発想と枠にとられない行動力に期待！高齢者の持つノウハウが加われば最強かと思料します。

☆秋田市中部まで車で20分程度のところに住んでいますが、集落全体の高齢化が進み、間もなく限界集落になるのではと心配しています。持続可能な地域として維持するため何をすべきか、「竹原集落を訪ねて」が参考になりました。

ご住所の変更について、お名前の記載がないおはがきをいくつかいただいております。お送りいただく前に今一度ご確認くださいませようお願いします。[N.]

FOR THE SAKE OF GREATER HUMAN HAPPINESS

JOINT

ご意見・ご感想、また本誌送付先の変更等がありましたら、トヨタ財団ウェブサイト、あるいは同封のハガキにてご連絡いただくと幸いです。

JOINT [ジョイント] No.30

発行日 2019年4月12日
発行人 浅野有
編集 トヨタ財団 広報グループ

発行所 公益財団法人 トヨタ財団
〒163-0437東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿三井ビル37階
[TEL] 03-3344-1701
[FAX] 03-3342-6911
[URL] <https://www.toyotafound.or.jp/>

編集協力 石井 泉
デザイン エディション・ヌース
印刷 文唱堂印刷

本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断転載を禁じます。



On The Journey
—旅の途上で—

プロジェクトの視察で訪れたパタヤでのコーナー(本誌P28参照)
● 写真撮影：利根英夫



公益財団法人

トヨタ財団

THE TOYOTA FOUNDATION



公益財団法人トヨタ財団ウェブサイト
<https://www.toyotafound.or.jp/>



UD
FONT

